

再 評 価 調 査

対象施策名 北海道地域輸入促進（F A Z）計画の推進
着手年度 平成4年度

1. 対象施策の概要

(1) 施策の目的・内容（背景・契機）

1980年代以降のわが国の貿易黒字の大幅な拡大などを背景に、輸入促進と対内投資事業の円滑な推進を目的として、平成4年に「F A Z法」が制定され、新千歳空港周辺地域が計画策定地域に決定された。道としても新千歳空港を国際航空貨物の拠点とする国際エアカーゴ基地構想を推進するためにF A Z構想の活用が有効と考えられたことから、平成6年3月に「北海道地域輸入促進計画（「F A Z計画」）」を策定し、国の承認を受けた。

F A Z計画は、輸入を中心とする貿易と貿易関連企業の事業機会の拡大を図ることにより、地域社会の発展を図ることを目的とし、商業流通基盤施設としてインポートマートの整備・運営及び輸入ビジネス支援施設の設置を行う第一段階事業、物流基盤施設として「生鮮物」の加工や保管などを行う流通加工施設の整備を第二段階事業、複合物流施設としての「共同物流センター」及び物流基盤施設として「国際貨物ターミナル」の整備を将来構想としている。

平成6年4月、事業の推進主体として、道や地元2市、経済界が出資して「北海道エアフロント開発株式会社（H A F）」を設立、事業に着手した。

(2) 経過（事業実績）

【計画策定等】

平成4年3月	F A Z法の制定
平成4年7月	新千歳空港ターミナルビルの供用開始。F A Z法施行
平成4年10月	北海道が計画作成地域に決定、計画策定作業開始
平成5年1月	「北海道輸入促進地域構想検討委員会」の設置
平成5年2月	旧ターミナルビルのF A Z事業での活用を道が決定
平成6年3月	「北海道地域輸入促進計画」の承認
平成10年3月	事業拠点の移転に伴う計画変更の承認

【第一段階事業】

平成6年10月	旧ターミナルビルの改修工事着手
平成7年3月	改修が完了し、「NEWS」としてオープン

平成9年1月 NEWSビルのキーテナント「ワイルドバランス」の
中心メンバーである㈱ブルーハウス破産

平成9年12月 道のFAZに関する取り組み方針の決定（事業拠点の
移転など）

平成10年3月 NEWSビルの商業部門の閉鎖

平成10年7月 新ターミナルビルにHAF事務所等が移転

【第二段階事業】

平成6年3月 「輸入促進地域整備円滑化調査」（道）

平成7年5月 「苫小牧地区流通加工施設立地基礎調査」（HAF）

平成8年3月 「北海道における輸入促進に関する調査」（道）

平成8年7月 「苫小牧地区流通加工センター立地調査」（HAF）

平成9年7月 「苫小牧地区流通加工施設整備調査」（HAF）

平成9年11月 「苫小牧市ウトナイ地区住宅関連流通加工施設整備基本
計画策定調査」（HAF）

（3）停滞要因及び将来の見通し（問題点）

北海道FAZ計画が承認された平成6年には、バブル経済の崩壊による低成長時代に入っており、輸入関連企業は取引の伸びの鈍化に伴い新たな投資などには慎重な姿勢を示す中で、平成8年には急速な円安が進行し、輸入における為替メリットは大幅に減少した。また、ここ数年で、新千歳空港の輸入貨物の取扱実績は3～4千トン、苫小牧港では1千8百万トン台に留まっている。

第二段階事業の流通加工施設の整備計画は、当初想定していた生鮮食料品業界の施設利用が見込まれなくなったため、対象を「生鮮物」から「住宅関連資材・部材」に変更して検討を進めてきたが、依然として事業の具体化と利用者の確保に未確定な要素が多く、施設整備事業に着手できる見通しは立っていない。

また、将来構想についても、輸入貨物量の実績が計画に対して3分の1に留まるなど輸入貨物量の少ない現状では、構想の具体化を検討できる目途が立っていないため、このまま推移すると長期間にわたって計画が停滞することが懸念されることから、事業の必要性や今後のあり方などを検討するために再評価を行うこととした。

2. 検討の基本的視点

北海道FAZ計画の第二段階事業及び将来構想の施設整備の実現可能性や効果的展開について、有識者及び関係者の意見やHAFの経営状況なども踏まえながら、事業の必要性や妥当性等を総合的に検討した。

3．道としての対応方針

先に提出された所管部局の検討結果を踏まえ、道としては次のような方針で対応することとする。

(1) 事業の取扱い

第二段階事業として想定している住宅関連資材・部材の流通加工施設については、関係業界の意向が消極的で、参画企業の見通しは立たず、施設運営における採算性の面からも、その推進は見込めないことから、第二段階事業は取り止めることとする。

これに伴い、流通加工施設の整備が必須となっている「FAZ計画」については、第一段階のインポートマート事業及び将来構想として見込んでいる国際貨物ターミナルや共同物流センターも含め、その計画全体を取り止めることとする。

(2) 今後の取組み

計画の取り止めに伴い、現在、計画に沿って実施されている事業については、本年度末をもって終了するほか、関連施設の取扱いについては関係者と十分協議を行っていく。

千歳市、苫小牧市、経済界及び産業基盤整備基金等の出資者に対して、計画取り止めに至った経緯などについて説明を行うとともに、HAFの存続問題について、関係機関と協議を進める。

なお、輸出入の促進については、今後とも、輸出入関連企業や新千歳空港周辺地域の経済活性化等の取組みに対し支援を検討するなど、道として積極的に取り組んでいくこととする。